

(単位:千円)

平成23年度					市区町村コード	122319	市区町村型	II-1		
決算状況					市区町村名	印西市	H23普通交付税種地区区分	II5		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	22年	88,176人	123.80 km ²	712.2人	22年国調	42,529人	区分	第1次	第2次	第3次
	17年	81,102人			17年国調	40,305人	22年国調	1,738人	6,615人	32,645人
	増減率	8.7%			就業人口	4.0%	15.2%	74.8%		
住民基本台帳	24.3.31	90,465人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	17年国調	2,420人	6,962人	29,468人
	23.3.31	89,445人	平8.4.1市制施行平22.3.23印旛村,本埜村の編入合併。				6.1%	17.5%	74.0%	
	増減率	1.1%								
区分		平成23年度	平成22年度	増減額	対H22増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額①		33,305,987	36,030,616	-2,724,629	-7.6%	財政力指数		0.93		
2. 歳出総額②		30,298,900	33,219,459	-2,920,559	-8.8	実質収支比率		14.2%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		3,007,087	2,811,157	195,930	7.0	経常収支比率		89.7%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		265,373	1,298,994	-1,033,621	-79.6	公債費負担比率		11.1%		
5. 実質収支(③-④)⑤		2,741,714	1,512,163	1,229,551	81.3	積立金現在高		8,399,999		
6. 単年度収支⑥		1,229,551	-1,170,366	2,399,917		うち財政調整基金		5,416,844		
7. 積立金⑦		316,280	25,902	290,378	1121.1	地方債現在高		24,815,376		
8. 繰上償還金⑧						債務負担行為支出予定額		14,699,966		
9. 積立金取崩し額⑨		1,067,443	2,231,477	-1,164,034	-52.2					
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		478,388	-3,375,941	3,854,329						
基準財政需要額				13,038,721		健全化判断比率				
基準財政収入額				12,179,283		実質赤字比率		-		
標準財政規模				19,276,353		連結実質赤字比率		-		
うち臨時財政対策債発行可能額				909,714		実質公債費比率		10.6%		
						将来負担比率		58.3%		
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況				
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金	
上水道事業	企適	665,263	629,867	35,396	148,053	%	千葉県市町村総合事務組合	36,074	0	
公共下水道事業	企非	1,360,437	1,311,736	48,701	227,163		千葉県後期高齢者医療広域連合	427,177	0	
特定環境下水道事業	企非	105,343	108,753	-3,410	54,795		印旛都市広域市町村圏事務組合(普通)	28,035	76	
国民健康保険事業(事業助定)	事	7,342,456	7,154,261	113,379	498,342		印旛都市広域市町村事務組合(水道)	41,419	34,431	
介護保険事業(保険事業助定)	事	3,798,152	3,651,406	73,503	625,574		印西地区環境整備事業組合	1,576,680	79,587	
後期高齢者医療事業	事	509,695	498,624	11,071	122,074		印西地区衛生組合	136,636	0	
							印西地区消防組合	1,602,318	97,586	
							印旛利根川水防事務組合	3,220	0	
							長門川水道企業団	3,496	2,734	
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
						第三セクター等名		H23年度末の債務保証額又は損失補償額		
地域指定等の状況		特別職等(H24.4.1現在)				一般職員等				
広域	○	給与等の状況	区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区分	職員数(H24.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H24.4月分) 百円		
近郊整備	○		市長	平成15年1月1日	8,245 百円	一般職員	607	3,346 百円		
公害防止	○		副市長	平成15年1月1日	6,887	うち技能労務職員	39	2,797		
低工			教育長	平成15年1月1日	6,499	うち消防関係職員	-	-		
山村振興			議会議長	平成9年1月1日	4,300	教育公務員	22	3,582		
過疎地域			副議長	平成9年1月1日	3,600	臨時職員	-	-		
農工			議会議員	平成22年3月23日	3,400	合計	629	3,354		
リゾート										
半島振興										

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

番号 29

市町村名 印 西 市 市町村類型 II-1

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H22増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経 常 支 出 比 率
地 方 税	15,959,541	47.9 %	6.0 %	14,886,876	人 件 費	5,836,044	19.3 %	-1.7 %	5,358,510	5,344,806	26.7 %
地方譲与税	376,164	1.1	-0.2	376,164	うち職員給	4,033,859	13.3	-2.7	3,560,957		
利子割交付金	30,447	0.1	-23.3	30,447	扶 助 費	4,171,111	13.8	10.6	1,164,171	1,161,585	5.8
配当割交付金	35,724	0.1	131.2	35,724	公 債 費	3,035,971	10.0	-0.8	3,035,971	3,035,971	15.1
株式等譲渡所得割交付金	7,422	0.0	-13.7	7,422	内 元 利 償 還 金	3,035,971	10.0	-0.8	3,035,971	3,035,971	15.1
地方消費税交付金	726,348	2.2	1.3	726,348	一時借入金利息						
ゴルフ場利用税交付金	152,554	0.5	-13.2	152,554	義務的経費小計	13,043,126	43.0	2.2	9,558,652	9,542,362	47.6
特別地方消費税交付金					物 件 費	4,528,963	14.9	2.2	3,696,276	3,054,270	15.2
自動車取得税交付金	109,604	0.3	-12.3	109,604	維持補修費	184,069	0.6	5.0	179,301	179,301	0.9
軽油引取税交付金					補 助 費 等	4,460,083	14.7	5.7	4,318,270	3,631,676	18.1
地方特例交付金	222,210	0.7	8.9	222,210	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)						
地方交付税	3,185,158	9.6	33.5	2,489,468	経常的繰出金	1,794,932	5.9	4.2	1,577,663	1,577,663	7.9
内 普 通	2,489,468	7.5	26.6	2,489,468	経常的経費小計	24,011,173	79.2	3.0	19,330,162	17,985,272	89.7
内 特 別	695,690	2.1	65.4								
一般財源計	20,805,172	62.5	8.9	19,036,817	積 立 金	822,814	2.7	4.4	793,361		
交通安全対策特別交付金	13,982	0.0	1.0	13,982	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	89,496	0.3	-0.9	89,496		
分担金及び負担金	162,546	0.5	220.2		繰 出 金 (経常的なものを除く)	170,163	0.6	7.1	170,163		
使用料	397,081	1.2	-13.6	56,153	前年度繰上充用金						
手数料	67,199	0.2	-9.8		投資的経費	5,205,254	17.2	-41.3	3,932,214		
国庫支出金	2,608,547	7.8	-42.7		うち人件費	298,170	1.0	-4.9	297,995		
国有提供施設等所在市町村助成交付金					普通建設事業費	4,806,255	15.9	-45.7	3,622,348		
都道府県支出金	1,473,376	4.4	13.6		内 補 助	382,740	1.3	-92.7	166,333		
財産収入	86,836	0.3	8.5	33,230	内 単 独	4,423,515	14.6	23.0	3,456,015		
寄附金	460	0.0	-71.3		災害復旧事業費	398,999	1.3	2603.8	309,866		
繰入金	1,257,351	3.8	-52.6		失業対策事業費						
繰越金	1,711,157	5.1	-4.0								
諸収入	3,602,480	10.8	-14.2	4,060							
地方債	1,119,800	3.4	-36.8								
うち繰取補償債特例分											
うち臨時財政対策債	900,000	2.7	-48.6								
合計	33,305,987	100.0	-7.6	19,144,242	合計	30,298,900	100	-8.8	24,315,396		
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					公共施設の整備状況	
区 分	決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等		
市町村 民 税	5,487,137	34.4 %	0.1 %		議 会 費	383,739	1.3 %	-2.6 %	383,739	道路舗装率	73.6 %
個人分	1,152,303	7.2	36.6		総 務 費	4,498,349	14.8	-23.0	4,188,752	道路改良率	55.3 %
法人分	7,611,358	47.7	5.8		民 生 費	7,849,154	25.9	10.6	3,978,127	下水道普及率	77.1 %
固定資産税	103,866	0.7	3.3		衛 生 費	3,666,175	12.1	17.4	2,983,977	下水道普及率(人口)	80.3 %
軽自動車税	532,212	3.3	18.3		労 働 費	74,695	0.2	19.2		し尿収集率	2.8 %
鉦 産 税					農 林 水 産 業 費	231,680	0.8	9.0	215,205	し尿衛生処理率	100.0 %
特別土地保有税					商 工 費	300,333	1.0	25.9	298,200	ごみ収集率	78.7 %
法定普通税小計	14,886,876	93.3	5.8		土 木 費	2,619,185	8.6	-43.2	2,430,512	ごみ焼却処理率	71.4 %
法定外普通税・旧法税					消 防 費	2,025,919	6.7	14.5	1,882,913	保育施設充足率	80.0 %
目的税	1,072,665	6.7	9.1		教 育 費	5,214,701	17.2	-23.2	4,608,134	幼稚園施設充足率	82.9 %
内 入 湯 税					災 害 復 旧 費	398,999	1.3	2603.8	309,866	小学校非木造比率	99.9 %
内 事 業 所 税					公 債 費	3,035,971	10.0	-0.8	3,035,971	中学校非木造比率	99.9 %
内 都 市 計 画 税	1,072,665	6.7	9.1		諸 支 出 金						
内 水 利 地 益 税 等					前年度繰上充用金						
合計	15,959,541	100.0	6.0		合計	30,298,900	100.0	-8.8	24,315,396		
国民健康保険税(料)	2,109,862		11.4		平成23年度大規模事業(かつこ書きは、平成23年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称)中央駅前地域交流センター整備事業(430) ・ (仮称)21住区保育所用地取得事業(179) ・ 防災行政無線施設統合整備事業(162) ・ 宗像小学校屋内運動場建替事業(42) ・ (仮称)21住区小学校等施設整備事業(38) 						
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市 町 村 税	98.6 %	21.7 %	94.4 %								
市 町 村 民 税	98.4	21.6	93.9								
固 定 資 産 税	98.7	21.8	94.5								
国民健康保険税(料)	89.4	14.5	69.7								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。